

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	グローム・ホールディングス株式会社
【英訳名】	GLOME Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2022年5月12日付「特別調査委員会の設置及び2022年3月期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社の連結子会社であるグローム・マネジメント株式会社（以下「GMMA」といいます。）において、不適切な取引が行われていた可能性があることが判明したため、当社及びGMMAと利害関係を有しない外部の専門家をメンバーとする特別調査委員会を設置し、同日より、事実関係の調査及び会計処理の適正性の検討を行うとともに、原因の究明及び類似事象の有無の検証を行ってまいりました。

その結果、2022年6月24日に受領した同調査委員会報告書によると、GMMAにおいて業務委託契約（受託と委託）に基づき売上高と売上原価を計上していましたが、その実態は資金取引であり、売上高及び売上原価の計上は誤りであることが判明しました。

これらの事実に基づく訂正により、2020年11月13日に提出いたしました第29期第2四半期（自2020年7月1日至2020年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

##### 第2 四半期連結累計期間

##### (セグメント情報等)

##### セグメント情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	5,255	2,204	8,288
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	486	236	2,219
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	144	281	2,227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	330	2,646
純資産額 (百万円)	6,110	3,380	3,708
総資産額 (百万円)	17,902	9,092	11,127
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	26.04	50.66	400.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	37.3	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,890	1,579	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	291	320	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,025	1,238	7,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,505	1,604	945

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.43	25.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

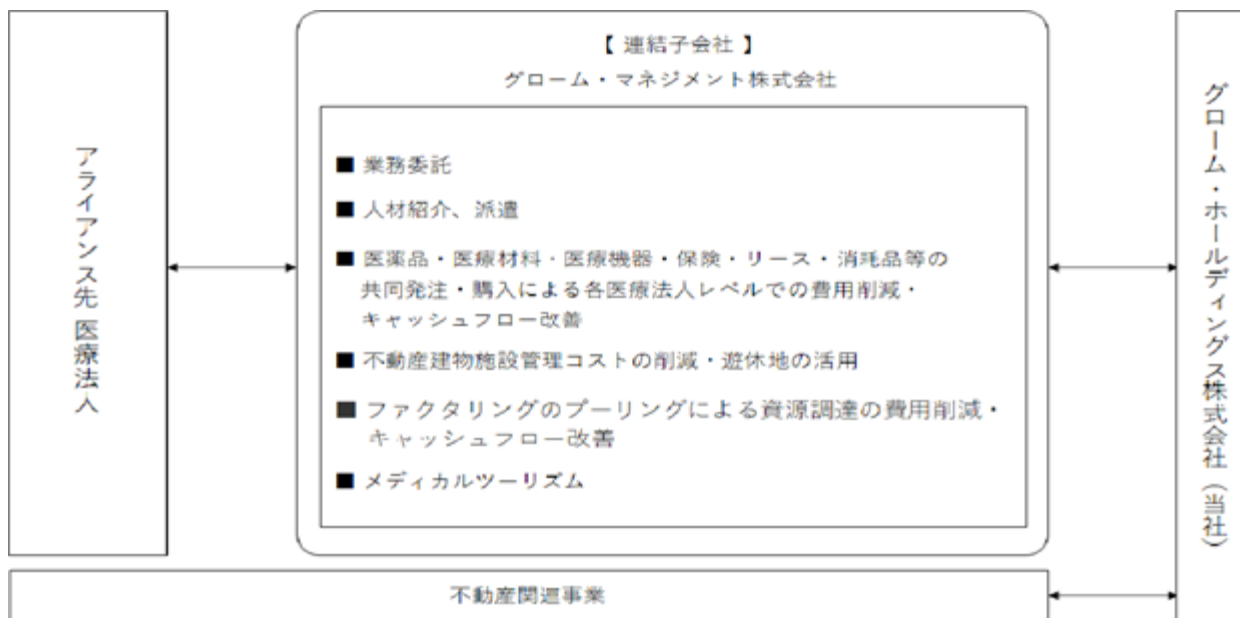
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社並びに関係会社1社により構成されており、創業時の不動産関連事業から、病院関連事業へ大幅にシフトしております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

- (1) 病院関連事業・・・・・・・・・・アライアンス先病院からの業務委託事業等
- (2) 不動産関連事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、SPC関連事業等

事業系統図は次のとおりです。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクについての発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社会経済活動に制限がかかり、企業活動や個人消費は大きく抑制された状況が続いております。緊急事態宣言の全面解除後に経済活性化にむけた施策はあったものの、先行きは依然不透明な状態が続いております。

医療業界におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応により医療現場への負担は厳しい状態が続いております。一方、政府や関係監督官庁による施策も施行されるなど前向きな対策が定着しつつあります。

このような経済状況の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、在宅勤務や時差出勤、テレビ会議の導入によるリモート化の推進等、業務の整備や改善を行い、生産性を落とすことなく業務執行できる環境作りに取り組んでおります。

この結果、売上高2,204百万円(前年同四半期比 58.1%減収)、営業利益105百万円(前年同四半期比 84.8%減益)、経常損失は236百万円(前年同四半期経常利益486百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失281百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 病院関連事業

当第2四半期連結会計期間には、新たに3医療法人(累計では5医療法人)とのアライアンスを構築することができました。結果として、売上高724百万円、営業利益190百万円となりました。

#### 不動産関連事業

当第2四半期連結会計期間では保有不動産の売却がなかったため(累計では2物件の売却)、既存の賃貸収入等にとどまり累計では売上高1,485百万円、営業利益15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して18.3%減少し、9,092百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が659百万円増加した一方で、販売用不動産1,122百万円の減少、営業貸付金408百万円の減少、その他(流動資産)548百万円の減少があったこと等によります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比して23.0%減少し、5,711百万円となりました。主な要因は、匿名組合出資預り金611百万円の減少、その他(流動負債)393百万円の減少、長期借入金389百万円の減少があったこと等によります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、3,380百万円となりました。主な要因は、利益剰余金281百万円の減少があったこと等によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による減少1,238百万円がりましたが、営業活動による増加1,579百万円、投資活動による増加320百万円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は1,604百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,579百万円（前年同四半期比45.4%の減少）であり、これは主に販売用不動産の増減額1,069百万円、売上債権の増減額450百万円による増加があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は320百万円（前年同四半期比9.8%の増加）であり、これは主に貸付金の回収による収入236百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入107百万円による増加があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,238百万円（前年同四半期比69.2%の減少）であり、これは主に長期借入金の返済による支出416百万円、匿名組合出資預り金の純増減額611百万円による減少があったこと等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、当社グループ内においては感染防止策を講じ、財政状態の健全化に向け注力してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策について重要な変更はありません。

## (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,070,000
計	17,070,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,560,400	-	1,199	-	1,162

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
普濟堂株式会社	東京都渋谷区神宮前5-36-14	988,500	17.77
金子 修	東京都武蔵野市	968,800	17.42
株式会社ワイエムエム	東京都港区南青山7丁目4-17	747,700	13.44
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	230,000	4.13
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	203,400	3.65
青山 英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
木下 雅勝	兵庫県芦屋市	90,000	1.61
SICAV ESSOR JAPON (常任代理人香港上海銀行東京支店)	17 AVENUE HOCHÉ 75 008 PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	90,000	1.61
平山 弘一郎	鹿児島県鹿児島市	88,000	1.58
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	82,100	1.47
計	-	3,660,900	65.84

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,300	55,593	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,593	-

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローム・ホールディ ングス株式会社	東京都港区赤坂一丁 目12番32号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	945	1,604
受取手形及び売掛金	618	167
営業貸付金	1,428	1,020
商品及び製品	9	8
販売用不動産	3,723	2,600
原材料及び貯蔵品	0	0
1年内回収予定の長期貸付金	670	380
その他	931	382
貸倒引当金	1,355	870
流動資産合計	6,971	5,296
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	218	204
機械装置及び運搬具(純額)	0	-
土地	10	10
その他(純額)	37	30
有形固定資産合計	266	246
<b>無形固定資産</b>		
その他	20	16
無形固定資産合計	20	16
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	960	626
長期貸付金	2,752	3,333
繰延税金資産	19	19
敷金及び保証金	186	142
その他	695	329
貸倒引当金	745	918
投資その他の資産合計	3,868	3,532
固定資産合計	4,155	3,795
資産合計	11,127	9,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,480	1,280
1年内返済予定の長期借入金	3,063	3,037
未払法人税等	36	30
匿名組合出資預り金	611	-
賞与引当金	35	-
課徴金引当金	53	-
その他	624	231
流動負債合計	5,905	4,578
固定負債		
長期借入金	1,226	837
繰延税金負債	6	26
資産除去債務	74	75
長期預り敷金保証金	200	174
その他	4	19
固定負債合計	1,513	1,133
負債合計	7,418	5,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199	1,199
資本剰余金	1,162	1,162
利益剰余金	1,551	1,269
自己株式	0	0
株主資本合計	3,912	3,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	190	239
その他の包括利益累計額合計	190	239
新株予約権	-	2
非支配株主持分	13	13
純資産合計	3,708	3,380
負債純資産合計	11,127	9,092

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,255	2,204
売上原価	3,654	1,491
売上総利益	1,600	712
販売費及び一般管理費	908	607
営業利益	692	105
営業外収益		
受取利息	11	118
受取配当金	0	-
違約金収入	7	-
貸倒引当金戻入額	32	-
賞与引当金戻入額	-	32
役員賞与引当金戻入額	23	-
為替差益	-	41
その他	17	5
営業外収益合計	93	198
営業外費用		
支払利息	83	87
貸倒引当金繰入額	-	74
資金調達費用	17	33
持分法による投資損失	90	329
その他	107	14
営業外費用合計	298	539
経常利益又は経常損失( )	486	236
特別利益		
資産除去債務戻入益	56	-
関係会社株式売却益	-	61
その他	-	9
特別利益合計	56	70
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別調査費用	-	12
出資金評価損	-	48
その他	-	8
特別損失合計	10	70
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失( )	532	235
匿名組合損益分配額	172	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	360	243
法人税等	215	38
四半期純利益又は四半期純損失( )	144	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	144	281

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	144	281
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	48
持分法適用会社に対する持分相当額	17	-
その他の包括利益合計	17	48
四半期包括利益	126	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	360	243
減価償却費	233	77
引当金の増減額( は減少)	51	2
受取利息及び受取配当金	11	118
匿名組合投資損益( は益)	28	-
匿名組合分配額( は益)	172	7
資金調達費用	17	33
支払利息	83	87
持分法による投資損益( は益)	90	329
出資金評価損	-	48
関係会社株式売却損益( は益)	-	61
売上債権の増減額( は増加)	61	450
営業貸付金の増減額( は増加)	39	99
販売用不動産の増減額( は増加)	2,839	1,069
前渡金の増減額( は増加)	218	214
前払費用の増減額( は増加)	18	80
長期前払費用の増減額( は増加)	41	18
敷金及び保証金の増減額( は増加)	184	31
前受金の増減額( は減少)	220	243
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	509	25
その他	42	90
小計	3,563	1,406
利息及び配当金の受取額	11	119
利息の支払額	74	41
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	609	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	1,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	5	-
投資有価証券の払戻による収入	155	1
有形固定資産の取得による支出	6	2
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	0	0
出資金の払込による支出	0	2
出資金の回収による収入	-	0
貸付けによる支出	167	20
貸付金の回収による収入	36	236
短期貸付金の増減額( は増加)	15	-
子会社株式の売却による収入	285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	320

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の払戻による収入	12	-
短期借入金の純増減額(は減少)	958	200
長期借入れによる収入	1,088	-
長期借入金の返済による支出	2,068	416
配当金の支払額	27	-
匿名組合出資預り金の純増減額(は減少)	1,879	611
匿名組合出資金の分配による支出	193	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843	659
現金及び現金同等物の期首残高	3,349	945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505	1,604



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社LCパートナーズは当社が保有する全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。また同社が100%出資しておりますメディカルアセット投資法人につきましても、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 第2四半期における匿名組合出資預り金償還状況は、以下の通り完了しました。

(1) 前期末匿名組合出資預り金残高	611百万円
(2) 償還	
2020年4月	103
2020年5月	150
2020年6月	115
2020年7月	152
2020年8月	90
償還合計	611
(3) 第2四半期末匿名組合出資預り金残高	-
(4) 第2四半期報告書提出日現在匿名組合出資預り金残高	-

(注1) 上記金額は匿名組合出資預り金元本であり、匿名組合損益分配金を含んでおりません。

(注2) 匿名組合出資預り金残高元本償還及び匿名組合損益分配金の支払につき、延滞・減額等は生じておりません。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度にあわせて単体納税の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

次の法人について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
医療法人樹恵会(借入債務)	842百万円	656百万円
医療法人野垣会(借入債務)	211百万円	132百万円
社会医療法人阪南医療福祉センター(借入債務)	1,635百万円	1,631百万円
医療法人憲仁会(借入債務)	-百万円	74百万円
医療法人社団潤清会(借入債務)	-百万円	30百万円
計	2,690百万円	2,524百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	-	16
役員報酬	90	79
給料	183	145
賞与	22	-
賞与引当金繰入額	21	-
退職給付費用	2	1
福利厚生費	42	29
賃借料	77	53
減価償却費	19	12
支払報酬	66	46
支払手数料	169	93
外注費	66	46
その他	146	82

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,522百万円	1,604百万円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	16百万円	-百万円
現金及び現金同等物	2,505百万円	1,604百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	27	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
	病院関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	476	4,778	5,255	5,255	-	5,255
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33	33	33	33	-
計	476	4,811	5,288	5,288	33	5,255
セグメント利益又は損失 ( )	21	798	776	776	84	692

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 84百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
	病院関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	724	1,479	2,204	2,204	-	2,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	5	5	5	-
計	724	1,485	2,209	2,209	5	2,204
セグメント利益	190	15	205	205	100	105

(注)1 セグメント利益の調整額 100百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、報告セグメントを見直し、これまで「不動産賃貸関連事業」「不動産ファンド事業」「SPC関連事業」のセグメント区分をしておりましたが「不動産関連事業」に集約いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純利益金額( )	26円04銭	50円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	144	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	144	281
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,922	5,559,922

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月24日

グローム・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローム・ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローム・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな



いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。